

中間評価結果（公表様式）

67

大学名	北海道大学
研究施設名	スラブ・ユーラシア研究センター
拠点の名称	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

スラブ・ユーラシア（旧ソ連・東欧）地域に関する総合的研究を行い、この分野の研究に従事する全国の研究者の利用に供することを目的とする。ロシア、シベリア・極東、中央ユーラシア、東欧、地域比較の五研究部門を置き、人文・社会科学の諸分野にまたがる全国的・国際的共同研究を行う。当該分野で世界有数規模の蔵書を有する。

【取組内容・期待される効果】

国内外のスラブ・ユーラシアに関わる研究活動のハブとなる。国内的には全国の関連研究者を結ぶ共同研究の支援・発展及び次世代研究者の育成に力を注ぎ、対外的にはスラブ・ユーラシア地域における先端的な研究調査を幅広く実施する。日本のスラブ・ユーラシア研究の対外発信力を強化し、国際関連学会とのより緊密な共同研究を遂行する。

2. 総合評価

（評価区分）

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

（評価コメント）

スラブ・ユーラシア地域に関する貴重な文献を共同利用に供し、外国人研究者を複数名確保するなど、国際化に積極的に取り組んでいるが、利用者数は多いとは言えず、共同利用・共同研究が活発に行われているとは言い難い。

今後、研究機関としての優れた取組を維持しながら、共同利用・共同研究拠点としての機能を高めるため、運営面の改善、外国人研究者の雇用など、構成員の多様性の確保や国際化に注力することが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) スラブ・ユーラシア地域に関する貴重な文献を保有し、共同利用に供している。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 共同利用・共同研究に関する情報提供は十分に行われているが、国際共同研究に関する応募はない。また、文献等の利用者数は多いとは言えない。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 研究成果は書籍にまとめられているが、研究者一人当たりの論文数は多いとは言えない。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 国内の研究機関との連携により、研究領域の発展に貢献している。共同利用・共同研究の受入人数やそのために要した費用の割合は多いとは言えない。
⑤審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) —
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 人材の流動化については活発とは言えない。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 人材養成機能の強化や異分野融合研究の推進等に関する拠点としての方向性が明確とは言えず、尽力が望まれる。

中間評価結果（公表様式）

68

大学名	東京大学
研究施設名	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
拠点の名称	社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

社会科学研究のための共同利用インフラであるデータアーカイブを拡充し、質の高い社会調査データを新たに創出すると同時に、共同研究の拡大を通して若手・女性研究者を育成し、大学等での社会調査データを用いた教育を支援することで、実証的な社会科学の発展に貢献することを目的とする。

【取組内容・期待される効果】

世界的にも認知されているデータアーカイブの利用促進・国際化のためにデータの電子化フォーマットの国際標準化を進めると同時に、データアーカイブに寄託されている社会調査データを利用した共同研究を質的・量的に拡大させ、社会調査データを用いた大学教育の支援を行う。これらの活動を通じて、現代日本の社会科学的研究に必要な情報基盤を整備して実証的な社会科学の発展に寄与する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。

（評価コメント）

貴重な社会調査データを収集・保存・公開しており、利用状況は良好である。また、今日的な政策立案に必要なデータを収集・分析している。研究所の規模に対して、受賞状況や卓越した研究者の在籍状況など注目に値する成果も上がっている。

今後、参加研究者に対する支援体制や設備の充実などきめ細かな配慮が望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 社会調査データの蓄積や利用状況は年々伸びている。また、学部教育への貢献度も高い。今後、共同利用・共同研究に関連する支援者の増加や参加者が利用可能な十分なスペースの確保が望まれる。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 利用についての情報提供は手厚く、二次利用の実績からも教育利用を促す広報活動が盛んであることがうかがえるが、海外への研究者の派遣者数と比べ、海外からの招へい者数は少ない。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 拠点申請時の四つの目的のうち、「東アジアにおける拠点化」への一層の資源投入が望まれる。また、国際学術誌への発表、国際共著論文の取組など、国際的な学術活動の展開が期待される。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 共同利用・共同研究拠点としての活動は第一段階にあり、国際的なハブとして機能することが期待される。
⑤審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) データアーカイブの一層の充実が望まれる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 国際化、人材養成、新分野創成及び地方活性化に対する拠点の方向性を明確にすることが望まれる。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 国際化及び国際交流に向けた一層の取組が望まれる。

中間評価結果（公表様式）

69

大学名	東京大学
研究施設名	史料編纂所
拠点の名称	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

国内外の日本関係史料につき、各地の研究者と共同調査・研究を行ってその研究資源化を進め、同時に共同利用化を推進して、日本史研究の一層の質の向上を目指す。地域の史料に詳しい研究者と全国で史料蒐集を行う本研究所とが共同調査・研究を行うことで、情報を集約し、史料の保存と活用を図ることが可能となる。

【取組内容・期待される効果】

公募によって大学に加え博物館・資料館等とも連携し、地域における人材育成に貢献する。文理・異分野連携を進め、海外の研究者との共同により日本史学の国際的拠点の役割を担う。基本的インフラとなったデータベース等を発展させ、研究資源化された史料を史料情報とともにデジタル画像として提供する。研究成果をシンポジウム・出版物・展示などの形で社会に還元する。

2. 総合評価

（評価区分）

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

（評価コメント）

史料の調査・収集と分析、史料集の編纂・公開とともに、デジタル化や公開にも積極的に取り組んでおり、共同利用・共同研究の参加研究者への支援体制も充実している。また、大学院生への指導など若手研究者の育成にも貢献している。一方、共同利用・共同研究の成果として一定数の論文は発表しているが、インパクトファクターの高い学術誌への発表は調書からは明らかではない。

今後、蓄積された豊富な研究資源を活用し、研究機関としての優れた取組を維持しながら、共同利用・共同研究において一層の成果を上げることが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 充実した支援体制の下で、日本関係史料を共同利用に供しており、資料の調査・収集と分析、資料集の編纂・公開とともに、デジタル化や公開に積極的に取り組んでいる。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 資料の総利用件数は多数であるが、共同利用に供されている資料の利用件数の記載がなく、利用率は調書からは確認できない。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 平成 29 年度に共同利用・共同研究による成果として、国際学術誌への論文発表はない。また、拠点や他大学が刊行した学術誌への論文発表は多いが、史学雑誌など史学の学会誌に発表された論文は十分とは言えない。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 支出総額の二割以上（共同研究旅費除く）を共同研究費として支出しており、関連研究者コミュニティに一定の貢献を果たしており評価できる。
⑤審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 異分野との連携や地域の博物館等との共同研究による人材育成について、画像ビューアからデジタル画像へのアクセス権を効率よく管理するシステムを構築するなど一定の対応をしている。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 学術国際交流協定は多数締結されているが、平成 29 年度の一協定あたりの受入人数や派遣人数は多いとは言えない。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 異分野融合について一定の進捗を認めることができ、今後も進展が期待される。

中間評価結果（公表様式）

70

大学名	東京外国語大学
研究施設名	アジア・アフリカ言語文化研究所
拠点の名称	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

言語学・文化人類学・地域研究の3分野における、また3分野が連携して研究を進める国際的な共同研究拠点として、人類の7割を超える人々が暮らすアジア・アフリカ世界に関する新たな認識の枠組と価値の創出を先導し、この地域の多様な言語・文化のあり方をモデルに、未来の多元的世界の発展可能性を追求する。

【取組内容・期待される効果】

海外研究拠点をも活用して、アジア・アフリカの言語多様性の記録に資する共同研究、イスラームやアジア・アフリカの諸問題を正確に理解するための共同研究を推進する。これにより、狭い地域の枠組を超えた超域的・学際的な研究者コミュニティを創成し、言語多様性や少数派の危機に代表される現代的諸問題の解決に貢献する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。

（評価コメント）

アジア及びアフリカ言語文化に関する言語学・文化人類学・地域研究の各分野において、共同利用・共同研究に積極的に取り組み、対象地域のみならず海外の主要な研究機関との協定に基づき、外国人研究者の受入れにも取り組んでおり評価できる。

今後、海外の研究機関からの人材確保や研究課題の国際公募などによる共同利用・共同研究の国際化の一層の推進が期待される。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 海外の拠点を共同利用に供し、アジア・アフリカ言語文化に関する言語学・文化人類学・地域研究の中核的な拠点として共同利用・共同研究を展開している。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 若手研究者を積極的に参加させるための新たな試みが行われている。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 辞典の発刊など特色ある研究成果が上がっているものの、国際学術誌に掲載された論文は多いとは言えない。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 共同利用・共同研究にかかる支出割合は高く、関連研究者コミュニティへ貢献している。国際的なコミュニティに貢献しているかどうかは調書からは確認できない。
⑤審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) アジア及びアフリカ地域に関する新たな認識や価値の創出について、今後は、更なる努力が望まれる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 拠点を利用して学位を取得した学内の大学院生はならず、今後の取組について検討することが望まれる。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 学術国際交流協定を締結している研究機関が平成 28 年度に 17、29 年度は 18 に達しており、今後も進展が期待される。

中間評価結果（公表様式）

7 1

大学名	一橋大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点
認定期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

日本の経済学分野における実証分析の拠点として、経済社会に関する世界でも傑出したデータベースを整備し、これに魅せられた世界の研究者が参集する研究拠点を構築する。内外の研究者と共同でデータ分析の基礎となる理論と優れた統計分析手法に基づいた実証研究を推進し、精度の高い制度設計を行うことを目的とする。

【取組内容・期待される効果】

政府統計マイクロデータや、マーケティングデータ等社会的に重要な情報を有する様々なデータを収集・整備し共同研究の場を内外に提供し、日本における研究水準の向上を図る。また、大学院生や産官学との連携により人材育成を行うとともに、開発途上国や新興市場等の諸外国や国内経済問題に関し、実証分析に基づく制度設計・政策提言を行う。

2. 総合評価

（評価区分）

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。

（評価コメント）

日本の経済データを用いて高度実証分析の共同利用・共同研究拠点として機能している。公募型の共同利用・共同研究では、約半数が国際共同研究として推進されていることや、共同利用・共同研究の公募情報をウェブサイト等で入手できるよう工夫していることも注目され、共同利用・共同研究の成果については、インパクトファクターの高い学術誌などで発表されていることなど高く評価できる。

今後、学術国際交流協定に基づく国際交流プログラムの活性化や、京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化が期待される。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 当該分野の卓越したリーダーが在籍し、共同利用・共同研究に必要なデータが整っており、一般利用に供している。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 多数の関連分野の研究者が共同利用・共同研究に参画し、プロジェクトが実施されている。また、公募型の共同利用・共同研究の枠組みでは、約半数が国際共同研究として推進されている。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 学術的な研究成果が多数認められ、学会誌などで高い評価を受けている。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 政府統計の二次分析は十分に評価できる。マイクロデータ利用という方針を明確にし、若手研究者の育成にも尽力している。
⑤審査(期末)評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 研究活動については、京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との機能の分担が確認できる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 学術国際交流協定は締結されているが、一層の国際交流プログラムの活性化が望まれる。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との、一層の連携強化が期待される。

中間評価結果（公表様式）

72

大学名	京都大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	先端経済理論の国際的共同研究拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

経済研究所の強みである先端経済理論を中核とし、これまでの国際研究拠点活動に基づく内外の研究者間のネットワークを一層幅広く提供し、国際的共同研究を推進することを目的とする。また、若手研究者の育成に貢献すると同時に、研究成果をエビデンスに基づく政策提言に結びつけることも目指す。

【取組内容・期待される効果】

欧米・アジア等の大学・学会等との国際学術交流を実施し、世界トップレベルの研究拠点として先端的・学際的研究の推進に寄与する。国際的学術誌の共同編集・発行を通じて、知的公共サービスをグローバルに提供することができる。若手研究者の養成及び教育内容の高度化、学会の国際化への対応および国際共著論文数の一層の増加にも寄与する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。

（評価コメント）

卓越した研究者が在籍し、研究成果をインパクトファクターの高い学術誌に発表するなど、理論経済学分野の共同利用・共同研究拠点として機能している。共同利用・共同研究では、生命科学と社会科学における異分野融合研究を推進している。

今後、締結した学術国際交流協定の実質化や、一橋大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化が期待される。また、女性研究者の育成を含め、研究者の多様性を確保することが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 卓越した研究者が在籍しているが、共同利用・共同研究のための支援体制の整備と共同利用に供するデータや資料の充実が望まれる。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 外国人研究者の招へい者数と派遣者数のバランスがとれており、共同利用・共同研究の国際化は評価できる。また、メインテーマの研究課題は拠点側が設定し、一般研究課題は自由な課題設定が可能とされていることから、幅広い研究領域を対象とするように努めている。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 国際性と学際性を考慮した研究活動を実施している。また異分野融合も積極的に推進している。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 公開シンポジウムへの参加者も多く、学会活動の普及への貢献度は大きい。支出総額に占める共同研究費の割合が相対的に多いとは言えず、共同利用・共同研究への一層の注力が望まれる。
⑤審査(期末)評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 一橋大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化の動きが見られる。学術国際交流協定が締結されているが、協定に基づく取組の一層の活性化と実質化が望まれる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 大学院生の受入人数や学位取得者数については評価できる。留学生の受入人数についても増加することが期待される。女性研究者及び若手研究者は任期制、非常勤のみである。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 国際共同研究や人材交流の推進について中期計画に掲げており、今後の進展が期待される。

中間評価結果（公表様式）

73

大学名	京都大学
研究施設名	人文科学研究所
拠点の名称	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点
認定期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

多民族・多文化間の調和ある共生に資する知見を人文科学の分野から発信するため、世界的視野から複数文化の生成・変動・相互交渉などを研究し、学術的文化遺産の継承と新たな学知のパラダイムを切り拓く視座を提供する。また「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を推進し、現代日本の知的基盤の形成過程を考察する。

【取組内容・期待される効果】

多様な共同研究や IT 技術の人文学への広汎な応用を推進して、「知の連鎖」がもたらす視野の広い研究活動体制のもとで若手研究者を育成するとともに、人のあり方を問い続ける人文科学の重要性を、綿密な考証と議論に基づいてつねに世界をリードする形で発信することにより、国際的な相互理解や交流を深めることに寄与する。

2. 総合評価

（評価区分）

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

（評価コメント）

貴重な図書資料やデータを蓄積している点は評価できるものの、漢籍や中国書の大半が学内利用に留まっている。また、公募型の共同利用・共同研究に対する応募件数、新規採択件数とも十分とは言えず、新規の国際共同研究も確認できない。

今後、蓄積された豊富な研究資源を活用し、研究機関としての優れた取組を維持しながら、共同利用・共同研究拠点としての運営体制を改善することが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 漢籍や中国書をはじめ、蓄積された貴重な図書資料やデータを共同利用に供している。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 共同利用に供する資料のうち、考古美術資料を除いてはほとんど利用されていない。また、漢籍・中国書の利用者のほとんどが学内利用である。公募型の共同利用・共同研究の応募件数及び採択件数ともに他の人文・社会科学系の拠点と比べて極めて少なく、新規の国際共同研究は調書から確認できない。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 共同利用・共同研究の成果としての論文や国際学術誌へ発表された論文のうち、教員一人当たりの重要な役割を果たした論文数が多いとは言えない。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 資料の学外利用の割合が低いほか、共同研究費への支出割合も一割未満であり、共同利用・共同研究に対する注力が求められる。
⑤審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 国際化への対応や他機関との連携強化について、一層の対応が望まれる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 学術国際交流協定を多数締結しているが、協定数に対して、受入人数や派遣人数が多いとは言えない。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 第三期中期目標・中期計画で「女性研究者の研究環境整備と育成支援の充実を行う」や「外国人研究者への研究支援及び受入体制の充実を行う」とされており、更なる運営体制の改善が望まれる。

中間評価結果（公表様式）

74

大学名	大阪大学
研究施設名	社会経済研究所
拠点の名称	行動経済学研究拠点
認定期間	平成28年4月1日～平成34年3月31日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

長期不況や経済格差など諸先進国が直面する成熟社会の諸問題解決には、従来の経済学における合理性の概念を広げた行動経済学の研究が必要であり、行動経済学研究のハブ拠点として、日本の経済学研究の国際化を牽引する。また、行動経済学の見地から成熟社会の諸問題を分析し、社会経済制度の設計・経済政策提言を行う。

【取組内容・期待される効果】

行動経済学と成熟社会の諸問題に関する公募型共同研究と並行し、経済実験やアンケート調査を国内外の研究者と共同実施し、行動経済学のノウハウを蓄積・普及させる。また、海外研究者との研究交流を通じて、研究の国際交流における拠点機能を担う。これらにより、現代社会の諸問題解決への処方箋を提示できることが期待される。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。

（評価コメント）

国際共同研究を含め公募型の共同利用・共同研究は活発であり、PCラボやモバイル実験システムなど特色ある設備を共同利用に供し、行動経済学の共同利用・共同研究拠点として機能している。さらに、共同利用・共同研究の成果として学術誌へ発表した論文等で多くの優れた成果が認められる。

今後、一橋大学経済研究所及び京都大学経済研究所との連携強化が期待される。

また、女性研究者の育成や分野に対応した人材の多様性の確保に努めることが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 共同利用に供する多くの施設・設備を有しており、稼働時間の半分以上が共同利用・共同研究のために利用されている。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 共同利用・共同研究への応募が年間平均 20 件以上ある。また、国際共同研究は年間 5 件程度行っている。研究者以外を対象としたシンポジウムも多数開催している。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 共同利用・共同研究による成果として発表された論文については、国際学術誌への発表数も多く、インパクトファクターの高い学術誌へ発表された論文も多くある。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 行動経済学の拠点として、全国の経済学の関連研究者コミュニティに波及効果をもたらしている。
⑤審査(期末)評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 女性研究者については、常勤研究者が採用されておらず、速やかな対応が望まれる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 大学院生を年間平均 28 名受け入れており、若手研究者の人材育成に貢献している。一方、拠点を利用して学位を取得した大学院生は全て学内の者であり、留学生の受入れも数名にとどまっている。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 一橋大学経済研究所及び京都大学経済研究所との機能の分担による一層の連携強化が期待される。また、行動経済学の常勤教員の補充が望まれる。